



2023年5月12日

各 位

会 社 名 リンテック株式会社
代表者名 代表取締役社長 服部 真
(コード：7966、東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 管理本部長
柴野 洋一
(TEL. 03-5248-7713)

(訂正・数値データ訂正)
「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月8日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがございましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、退職給付に関する数理計算上の差異の金額に誤りが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

※「2023年3月期 決算補足説明資料」の訂正版につきましても、

当社ホームページ (<https://www.lintec.co.jp>) に掲載しております。

以 上



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7966 URL https://www.lintec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	284,603	10.8	13,796	△36.1	15,602	△31.3	11,512	△30.8
2022年3月期	256,836	8.9	21,584	26.7	22,698	35.3	16,641	45.9

(注) 包括利益 2023年3月期 27,307百万円(11.4%) 2022年3月期 24,515百万円(130.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	167.85	167.74	5.3	5.1	4.8
2022年3月期	232.12	231.96	8.2	7.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	304,881	227,150	74.2	3,311.24
2022年3月期	302,865	209,758	69.1	2,996.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 226,352百万円 2022年3月期 209,212百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,936	△12,138	△12,775	33,857
2022年3月期	24,642	△19,644	△14,455	50,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	39.00	—	49.00	88.00	6,242	37.9	3.1
2023年3月期	—	44.00	—	44.00	88.00	6,015	52.4	2.8
2024年3月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		63.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	290,000	1.9	13,500	△2.1	13,500	△13.5	9,500	△17.5	138.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	76,688,740株	2022年3月期	76,659,440株
② 期末自己株式数	2023年3月期	8,329,891株	2022年3月期	6,833,643株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	68,591,399株	2022年3月期	71,691,450株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	149,169	△8.5	4,122	△68.8	13,002	△39.9	10,945	△37.1
2022年3月期	163,109	3.2	13,203	33.4	21,648	21.5	17,411	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	159.58	159.48
2022年3月期	242.87	242.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	246,343	184,892	75.0	2,703.52
2022年3月期	259,122	183,700	70.9	2,629.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 184,809百万円 2022年3月期 183,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<https://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動制限の緩和などにより一部回復は見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景にエネルギーや食料品の価格高騰が見られ、また、欧米を中心にインフレ抑制のための金融政策により景気下振れ懸念が増しました。一方、我が国においては、円安影響による物価上昇が続いていることもあり個人消費に伸びを欠くなど景気回復は極めて緩やかなものとなりました。

このような情勢の下、当社グループの事業環境につきましては、電子・光学関連製品の市況低迷による需要の急激な減少が続いたほか、原燃料価格高騰の影響を大きく受けたことにより非常に厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は米国子会社での買収効果や円安影響も加わり前期比10.8%増の284,603百万円となりましたが、利益面では徹底したコスト削減やお客様の理解を得ながら価格改定に取り組んだものの、パルプをはじめとする原燃料価格の大幅な上昇や受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失が増加したこともあり、営業利益は前期比36.1%減の13,796百万円、経常利益は前期比31.3%減の15,602百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.8%減の11,512百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	132,421	173,324	40,903	30.9
印刷・情報材事業部門	101,276	140,010	38,734	38.2
産業工材事業部門	31,145	33,314	2,169	7.0
営業利益	1,373	2,958	1,584	115.4

当セグメントの売上高は173,324百万円（前期比30.9%増）、営業利益は諸原材料価格や物流コストが上昇したものの、米国子会社の損益が大幅に改善したこともあり、2,958百万円（同115.4%増）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では食品や飲料キャンペーン用などの需要は低調であったものの、各種環境配慮製品の新規採用が進んだほか、物流や医薬関連の需要が堅調に推移しました。海外では米国での買収効果もあり大きく伸長したほか、アセアン地域でも堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は140,010百万円（前期比38.2%増）となりました。

<産業工材事業部門>

国内ではウインドーフィルムが堅調に推移したほか、装飾用フィルムの需要が増加しました。海外では米国、アセアン地域においてウインドーフィルムや自動車用粘着製品などが堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は33,314百万円（前期比7.0%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	91,379	78,053	△13,326	△14.6
アドバンストマテリアルズ事業部門	67,429	61,455	△5,973	△8.9
オプティカル材事業部門	23,950	16,597	△7,353	△30.7
営業利益	19,176	12,463	△6,713	△35.0

当セグメントは需要減少の影響を受けたことで、売上高は78,053百万円（前期比14.6%減）、営業利益は12,463百万円（同35.0%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは秋口以降、スマートフォン、パソコン用などの需要減少の影響を大きく受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は61,455百万円（前期比8.9%減）となりました。

<オプティカル材事業部門>

車載用タッチパネル製品が伸長したものの、光学ディスプレイ関連粘着製品は大型テレビやスマートフォンなどの需要減少の影響を大きく受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は16,597百万円（前期比30.7%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	33,035	33,225	189	0.6
洋紙事業部門	15,341	16,134	792	5.2
加工材事業部門	17,694	17,090	△603	△3.4
営業利益又は営業損失(△)	971	△1,688	△2,659	—

当セグメントの売上高は33,225百万円（前期比0.6%増）、利益面においてはパルプを中心とした原燃料価格上昇などの影響を大きく受け、1,688百万円（同一%）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

主力のカラー封筒用紙は前年同期並みとなったほか、ファストフード向けの耐油耐水紙や学童向けの色画用紙が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は16,134百万円（前期比5.2%増）となりました。

<加工材事業部門>

炭素繊維複合材料用工程紙はスポーツ・レジャー用が堅調に推移しましたが、電子材料用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルムは秋口以降、需要減少の影響を大きく受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は17,090百万円（前期比3.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は304,881百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,016百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	△17,383百万円
・「売掛金」の減少	△3,600百万円
・「棚卸資産」の増加	14,541百万円
・「流動資産その他」の減少	△3,672百万円
・「有形固定資産」の増加	11,071百万円
・「のれん」の減少	△1,634百万円
・「繰延税金資産」の減少	<u>△2,248百万円</u>
・「退職給付に係る資産」の増加	<u>3,773百万円</u>

(負債)

当連結会計年度末の負債は77,730百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,376百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の減少	△7,329百万円
・「未払法人税等」の減少	△2,920百万円
・「流動負債その他」の減少	△2,097百万円
・「長期借入金」の減少	△1,468百万円
・「退職給付に係る負債」の減少	<u>△3,005百万円</u>
・「固定負債その他」の増加	1,656百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は227,150百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,392百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	5,083百万円
・「自己株式」の減少	△3,544百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	10,444百万円
・「退職給付に係る調整累計額」の増加	<u>5,193百万円</u>

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,642百万円	5,936百万円	△18,706百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,644百万円	△12,138百万円	7,506百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,455百万円	△12,775百万円	1,679百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,425百万円	2,231百万円	△193百万円
現金及び現金同等物の増減額	△7,032百万円	△16,746百万円	△9,713百万円
現金及び現金同等物の期首残高	57,636百万円	50,603百万円	△7,032百万円
現金及び現金同等物の期末残高	50,603百万円	33,857百万円	△16,746百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は33,857百万円となり、前連結会計年度末に比べて16,746百万円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して18,706百万円減少の5,936百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前当期純利益」の減少	△7,368百万円
・「棚卸資産の増減額」の減少	△3,204百万円
・「仕入債務の増減額」の減少	△6,195百万円
・「法人税等の支払額又は還付額」の減少	△1,042百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して7,506百万円増加の△12,138百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の預入による支出」の増加	1,199百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の減少	△4,026百万円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の増加	6,349百万円
・「事業譲受による支出」の増加	4,347百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して1,679百万円増加の△12,775百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「自己株式の取得による支出」の増加 2,983百万円

(4) 今後の見通し

2024年3月期の見通しにつきましては、世界経済は高インフレ抑制のための金融政策、米中対立やウクライナ情勢の長期化、資源コストの上昇などによって景気減速懸念が強まっています。一方、我が国においては新型コロナウイルス感染症による入国制限が解除されることでインバウンド効果が期待されるものの、食料品などの物価上昇による買い控えなどもあり先行き不透明感が増しています。

当社グループにおいても、半導体および電子部品市場の低迷、原燃料価格などの高止まりが継続することによって業績に大きな影響を及ぼすと見ていますが、長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」の基本方針の下、重点テーマに掲げた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

このような経営環境の下、2024年3月期の連結業績予想を以下のとおりとしました。なお、主要な為替レートにつきましては、1米ドル=135円、1韓国ウォン=0.1000円、1中国元=19.50円、1台湾ドル=4.35円を前提としております。

売上高	2,900億円	(当期比	1.9%増)
営業利益	135億円	(当期比	2.1%減)
経常利益	135億円	(当期比	13.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	95億円	(当期比	17.5%減)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当

①当期の配当に関する基本方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

②当期の配当金

2023年3月期の期末配当金は44円とし、年間配当金は、中間配当金と合わせて88円とすることといたしました。

③次期以降の配当に関する基本方針

当社は2024年3月期より、株主還元の姿勢をより明確にするために、配当に関する基本方針を次のとおり変更いたします。

『当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、現在進行中の中期経営計画「LSV 2030-Stage1」の最終年度である2024年3月期から、次期中期経営計画「LSV 2030-Stage2」（2024年4月～2027年3月）の最終年度である2027年3月期までの4年間は原則として減配せず、配当性向40%以上またはDOE（株主資本配当率）3%を目途に配当を行うことといたします。

内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。』

④次期の配当金予想

2024年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり88円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（I F R S）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,416	38,032
受取手形	16,176	16,035
売掛金	46,369	42,768
棚卸資産	52,709	67,250
その他	11,677	8,004
貸倒引当金	△123	△155
流動資産合計	182,224	171,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,592	41,907
機械装置及び運搬具（純額）	30,950	33,960
土地	11,855	12,226
建設仮勘定	4,129	6,515
その他（純額）	4,992	6,982
有形固定資産合計	90,521	101,593
無形固定資産		
のれん	16,647	15,013
その他	1,974	2,694
無形固定資産合計	18,622	17,708
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116	2,342
繰延税金資産	7,402	5,154
退職給付に係る資産	0	3,774
その他	2,070	2,464
貸倒引当金	△93	△91
投資その他の資産合計	11,496	13,643
固定資産合計	120,640	132,945
資産合計	302,865	304,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,309	36,980
短期借入金	1,292	960
1年内返済予定の長期借入金	1,346	1,602
未払法人税等	4,210	1,289
賞与引当金	2,640	2,523
役員賞与引当金	72	54
その他	18,510	16,413
流動負債合計	72,382	59,823
固定負債		
長期借入金	1,468	-
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,937	12,931
その他	3,207	4,863
固定負債合計	20,724	17,906
負債合計	93,107	77,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,355
資本剰余金	26,943	26,709
利益剰余金	166,242	171,325
自己株式	△14,118	△17,663
株主資本合計	202,388	203,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	463
為替換算調整勘定	8,936	19,381
退職給付に係る調整累計額	△2,414	2,779
その他の包括利益累計額合計	6,823	22,624
新株予約権	93	83
非支配株主持分	451	715
純資産合計	209,758	227,150
負債純資産合計	302,865	304,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	256,836	284,603
売上原価	191,699	221,428
売上総利益	65,137	63,174
販売費及び一般管理費	43,553	49,378
営業利益	21,584	13,796
営業外収益		
受取利息	143	292
受取配当金	274	111
受取賃貸料	22	33
固定資産売却益	7	61
受取保険金	37	95
為替差益	1,003	1,434
補助金収入	20	83
その他	375	422
営業外収益合計	1,884	2,533
営業外費用		
支払利息	110	116
固定資産売却損	12	23
固定資産除却損	387	360
支払補償費	160	27
その他	99	198
営業外費用合計	770	727
経常利益	22,698	15,602
特別利益		
関係会社株式売却益	259	654
負ののれん発生益	282	-
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	555	654
特別損失		
減損損失	-	347
投資有価証券評価損	-	34
固定資産売却損	-	12
関係会社株式評価損	23	-
特別損失合計	23	394
税金等調整前当期純利益	23,230	15,862
法人税、住民税及び事業税	7,243	4,415
法人税等調整額	△696	△53
法人税等合計	6,547	4,361
当期純利益	16,683	11,501
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	41	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	16,641	11,512

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	16,683	11,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	161
為替換算調整勘定	7,394	10,449
退職給付に係る調整額	519	5,195
その他の包括利益合計	7,832	15,806
包括利益	24,515	27,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,467	27,313
非支配株主に係る包括利益	48	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,285	26,907	155,241	△7,583	197,850
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,285	26,907	155,241	△7,583	197,850
当期変動額					
新株の発行	35	35			71
剰余金の配当			△5,640		△5,640
親会社株主に帰属する当期純利益			16,641		16,641
自己株式の取得				△6,539	△6,539
自己株式の処分		0		4	5
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	36	11,001	△6,534	4,538
当期末残高	23,320	26,943	166,242	△14,118	202,388

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	382	1,547	△2,932	△1,002	99	403	197,350
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	1,547	△2,932	△1,002	99	403	197,350
当期変動額							
新株の発行							71
剰余金の配当							△5,640
親会社株主に帰属する当期純利益							16,641
自己株式の取得							△6,539
自己株式の処分							5
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	7,389	518	7,826	△5	48	7,869
当期変動額合計	△81	7,389	518	7,826	△5	48	12,407
当期末残高	301	8,936	△2,414	6,823	93	451	209,758

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	26,943	166,242	△14,118	202,388
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	26,943	166,242	△14,118	202,388
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△6,429		△6,429
親会社株主に帰属する当期純利益			11,512		11,512
自己株式の取得				△3,555	△3,555
自己株式の処分		△0		10	10
連結子会社の増資による持分の増減		△268			△268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	△233	5,083	△3,544	1,339
当期末残高	23,355	26,709	171,325	△17,663	203,728

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	301	8,936	△2,414	6,823	93	451	209,758
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	8,936	△2,414	6,823	93	451	209,758
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△6,429
親会社株主に帰属する当期純利益							11,512
自己株式の取得							△3,555
自己株式の処分							10
連結子会社の増資による持分の増減							△268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	10,444	<u>5,193</u>	<u>15,800</u>	△10	263	<u>16,053</u>
当期変動額合計	161	10,444	<u>5,193</u>	<u>15,800</u>	△10	263	<u>17,392</u>
当期末残高	463	19,381	<u>2,779</u>	<u>22,624</u>	83	715	<u>227,150</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,230	15,862
減価償却費	9,895	11,145
のれん償却額	3,200	3,745
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	525	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	13
受取利息及び受取配当金	△417	△403
支払利息	110	116
固定資産売却損益 (△は益)	4	△24
固定資産除却損	193	147
売上債権の増減額 (△は増加)	6,184	5,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,546	△11,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,781	△9,976
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△1
補助金収入	△20	△83
関係会社株式売却損益 (△は益)	△259	△654
負ののれん発生益	△282	-
減損損失	-	347
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	34
関係会社株式評価損	23	-
その他	829	△1,136
小計	30,866	13,175
利息及び配当金の受取額	415	381
利息の支払額	△118	△122
補助金の受取額	20	83
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,540	△7,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,642	5,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,906	△8,707
定期預金の払戻による収入	9,520	9,713
有形固定資産の取得による支出	△8,522	△12,549
有形固定資産の売却による収入	17	79
無形固定資産の取得による支出	△210	△1,179
投資有価証券の取得による支出	△14	△55
投資有価証券の売却による収入	15	28
関係会社株式の売却による収入	478	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△6,349	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	586
事業譲受による支出	△4,617	△270
貸付けによる支出	△2	△28
貸付金の回収による収入	9	12
その他	△60	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,644	△12,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△331	△462
長期借入金の返済による支出	△1,229	△1,468
配当金の支払額	△5,642	△6,426
自己株式の取得による支出	△6,539	△3,555
リース債務の返済による支出	△713	△862
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,455	△12,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,425	2,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,032	△16,746
現金及び現金同等物の期首残高	57,636	50,603
現金及び現金同等物の期末残高	50,603	33,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、建材用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,421	91,379	33,035	256,836	—	256,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	26	13,181	13,278	△13,278	—
計	132,491	91,406	46,217	270,115	△13,278	256,836
セグメント利益	1,373	19,176	971	21,522	62	21,584
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	4,218	3,735	1,941	9,895	—	9,895
のれんの償却額 (注) 3	3,200	—	—	3,200	—	3,200

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。

4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,324	78,053	33,225	284,603	—	284,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	25	14,044	14,138	△14,138	—
計	173,393	78,078	47,269	298,741	△14,138	284,603
セグメント利益又は損失(△)	2,958	12,463	△1,688	13,733	62	13,796
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	5,177	3,936	2,030	11,145	—	11,145
のれんの償却額 (注) 3	3,745	—	—	3,745	—	3,745

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。

4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,996円21銭	3,311円24銭
1株当たり当期純利益	232円12銭	167円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	231円96銭	167円74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,641	11,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,641	11,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,691	68,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	44
(うち新株予約権(千株))	(49)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	209,758	227,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	545	798
(うち新株予約権(百万円))	(93)	(83)
(うち非支配株主持分(百万円))	(451)	(715)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,212	226,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	69,825	68,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。